

令和6年度茨城県中小企業団体中央会事業活用の御案内

茨城県中小企業団体中央会では、令和6年度も組合等や組合員等企業向けの支援事業を実施します。

具体的な事業名、予算額、対象先等は、新年度の補助金実施要項等が決定していないため、決定後、改めて御案内しますが、現時点で「こんな事業をやってみたい」、「こんな事業に補助してほしい」、「こんなことを支援してほしい」・・・などの要望を伺い、新年度事業確定後、要望に沿った事業を紹介・提案させていただきますので、以下の取り組み等を計画している場合は、下表の右欄太枠に（複数可）するとともに、具体的な取り組み内容（計画レベルでも可）を令和6年3月22日（金）までに上記宛に FAX またはメールで回答ください。

なお、要望をいただいても、予算額や要件等と合致しない場合があることを承知おきください。

また、当会事業に合致しない場合、他機関等の支援事業等を調査し、該当する事業があれば紹介・提案いたしますことを申し添えます。

※茨城県中小企業団体中央会ホームページに、本データを掲載しておりますので必要に応じてダウンロードして記入してください。

団 体 名	
記入者役職・氏名	
連絡先（電話）	
連絡先（メール）	

<b>1</b>	組合や組合員（中小企業）の取引力強化のための取り組みをしたい 【取引力強化に係る経費の一部補助、また中央会で一部負担】	<input type="checkbox"/>
例	○組合員の取扱う商品を共同販売するため、各社のPR、一押し商品を掲載したパンフレットやホームページを作成したい。 ○インバウンド需要に対応するため、△△語のパンフレットを作成したい。また、海外での見本市に出展したい。 ○ネット販売をしたいが、資金不足・ノウハウ不足で個別中小企業での取り組みが難しいので、組合でネット販売サイトを制作したい。	
取組内容等		

<b>2</b>	組合員（中小企業）が経営環境の変化や時代の要請に対応するための取り組みを組合で行いたい 【組合を活用して組合員（中小企業）の経営に資する取り組みに係る経費の一部補助、また中央会で一部負担】	<input type="checkbox"/>
例	○組合員企業の価格転嫁が進まないため、組合で適正価格での取引を推進するためのマニュアル、パンフレット等を作成したい。 ○組合運営の合理化を図るため、組合と組合員間のネットワークシステムを構築したい。 ○業界を取り巻く環境が大きく変化しているため、組合員企業が持続的に経営を維持できるよう組合としての中期運営計画を策定したい。	
取組内容等		

<b>3</b>	中小企業経営や組合運営についての研修を受けたい 【中央会で研修に係る経費の一部負担、また中央会が行う研修会等に参加】	<input type="checkbox"/>
例	○人手不足が深刻化しており、人材確保・定着を図るための研修を受けたい。 ○法律や制度の改正に対応するための研修を受けたい。 ○組合員の世代交代が進み、組合運営の理解が薄まってきたので、組合制度や定款内容を理解するための研修を受けたい。	
取組内容等		

<b>4</b>	組合運営や中小企業経営について専門家から指導・助言を受けたい 【中央会で専門家派遣に係る経費の一部負担】	
例	(組合) ○共同事業を実施するにあたり、組合と組合員の取引の契約書や規約を作成するため専門家の指導を受けたい。 ○組合の事務をIT化するにあたり、専門家の指導を受けたい。 (組合員(中小企業)) ○インボイス制度に適切に対応するため、専門家の指導を受けたい。 ○生産性向上を図るため省力化設備を導入するにあたり、専門家から事業・資金計画作成、補助金申請等の指導を受けたい。	
取組内容等		

<b>5</b>	中小企業、また組合で、国や県が推進している施策等に取り組みたい 【中央会で計画等を作成支援(必要に応じて専門家を派遣)】	
例	○自社の適正取引を対外的に周知するため、パートナーシップ構築宣言を宣言したい。 ○県の制度融資を活用したい。 ○労働力確保の一環として、入札に係る経営事項審査で加点となるため、次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画を作成したい。 ○自然災害や感染症の拡大に備え、事業継続力強化計画を作成したい。	
取組内容等		

<b>6</b>	組合運営や中小企業経営について中央会から個別に助言、支援を受けたい 【中央会担当者等が個別対応(必要に応じて専門家を派遣)】	
例	(組合) ○定款、規約等の見直しを行いたく、継続的に中央会から支援を受けたい。 ○組合の後継者を育成するため組合青年部の設立や事務手続きの支援を受けたい。 ○新商品を開発するため、中央会会員の△△組合との連携をコーディネートしてほしい。 (組合員(中小企業)) ○組合員企業の経営力向上のため、経営者等と面談し、現状と課題等をヒアリングして課題解決のための方向性を示してほしい。	
取組内容等		

<p>※上記以外で取り組んでみたい、支援してほしい事業等がありましたら記入してください。また、令和6年度に周年事業、全国大会、組合主催イベント等を計画している場合は、その内容を記入してください。</p>	
---	--

**FAX 029-224-6446**  
**E-Mail shien@chuoukai-ibaraki.jp**